

日本は今、高齢化社会を迎えようとしている。高齢者の人口が増えている中、彼らに向けたサービスの需要も高まっている。介護業界などでは新規参入により活性化が期待され、就職難といわれるこの時代に人材が不足しているという。これからのシルバー産業は、日本の重要な産業として位置づけられていくだろう。

一方で、地域にある「老人クラブ」は減少が続いている。最大の理由は後継者不足だという。戦後各地で組織された老人クラブは、60歳以上を対象とし趣味や社会奉仕、健康増進活動などをを行う全国組織のコミュニ

SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



ニティーである。多くの地方自治体が補助金を出し、厚生労働省も自治体の補助を受けやすくするため運営要綱を改定して、老人クラブの後押しをしている。

そして、高齢者の社会参加が盛んな地域ほど医療費

会やゴルフのような種目も増えているという。

多額の費用がかかりがちな民間の介護サービスはすべての高齢者が受けられるとは限らない。こういった

地域での地道なコミュニティー活動が実際には多くの

所管超えて連携を

が低いといわれている。ある老人クラブでは1人暮らしや寝たきりの会員の「訪問活動」に力を入れ、話し相手となり家事を手伝っている。また、軽い運動程度のレクリエーションが主だった活動もバドミントン大

高齢者の支えとなっているようだ。高齢者が増えているにもかかわらず、老人クラブのような地域コミュニティーが減少するこの現状を、今後しっかりと考えていかなければならない。

プ(以下「総合型」という)のキーワードは多種目多世代である。子供から高齢者まで幅広い年代がクラブに集まり、いろいろなスポーツを通じて地域コミュニティーを形成し、健康で楽しい生活を送ることを目的にしている。スポーツに限らず、文化活動を行ってもいい。こう考えると、老人クラブと総合型のコンセプトに大きな違いはない。しかし、所管の違いからこれらの政策がリンクしていると決して言い難い。老人ク

ラブの後継者が老人だけとは限らないだろう。後継者不足というなら、この際、総合型と老人クラブを一緒にすることも検討する必要があるのではないか。

公と民、所管の違いはあるが、いまだ同じような政策を別の所管が別の予算を使っていることがある。効果的に事業の統合や連携を検討することも必要だろう。でなければ現場が混乱してしまう。もしできないのなら、いっそのこと、その権限と予算を地域に委譲してみてはどうかだろうか？ (REGISTA有責任事業組合代表)